

韓国・巨大ゼネスト！ ～マスコミが語らない、朝鮮半島のもうひとつの姿～

【1】DVD上映

【2】現在の闘いについて

（1）パククネ政権は壊滅的危機へ

①「チェスンシル・ゲート」—大統領友人への情報流出問題

*パククネ大統領が親の代から付き合いのあった友人チェスンシルに演説の内容や、安保や経済の重要政策について機密文書を共有・意見を聞いていた

*チェスンシルは「陰の実力者」と呼ばれ、財界とのつながりも深く、パクチョンヒ軍事独裁政権以来の支配的一族の一人

*問題発覚後、ゼネラルストライキによって3割を切っていた支持率は10%台へ。10代～20代では7%（11月1日時点）

*11月1日時点で、83大学の学生会が「パククネ政権退陣」を求める「時局宣言」発表

*「今まではデモに出たことがなかった」層も大量に動きだしている

②民主労総ゼネラルストライキを中心とする大闘争の高揚

*公共運輸部門を中心とするゼネラルストライキ。物流の3割がストップするほどの大規模

*9月27日から続く、一ヶ月を超える鉄道労組史上最長の鉄道ストライキ

*韓国労総（後述）からも続々と合流

*「ストライキありがとう」の新聞広告や、さまざまな市民運動による支持の呼びかけ

*外国米輸入による米価切り下げに対する農民の怒りの爆発。中心に立ってきたペクナムギが殺害されたことを受け、ますます一体化

*「産学連携強化」に反対する大学闘争の高揚。特に梨花（イファ）女子大学、ソウル大学

*反戦闘争の高揚。THHAD（サード。高高度終末ミサイル防衛基地）反対の地域をあげた大闘争

*セウォル号事件（後述）遺族も一体となって決起

（2）ゼネストの焦点。「成果賃金・成果退出制度」について

*いわゆる「人事評価」制度。「3アウト制」ともいわれ、3回処分および低い評価を受けた労働者は解雇してもよい、とする

→重要なテーマは、評価するのは誰か、ということ

*公共部門労働者の感動的決起。特に象徴的なのは病院労組「資本・政府は市民からもっと医療費をとれば給料を上げてやると言った。私たちはそのような給料などいらぬ」

※1975年、日本の鉄道を中心とする公務員の「スト権スト」との根本的違い

（3）「労働者政治勢力化」をめぐる活発な議論

*キムデジュン・ノムヒョンの裏切り（後述）の中、「労働者政党」をめぐる取組みは、特に2000年以降活発に行なわれてきた

*現下のゼネストを準備する過程で民主労総は、8月22日～23日にかけて中心的活動家を1000名近く集めて史上初の政策代議員大会を開催

→継続討論となったが、運動が高揚している時期にこそ、運動路線をめぐる集中的討論が取り込まれる、強烈な目的意識をもって活動が行なわれていることの重要性！

*「民主労総は組合員の代表を脱皮し、労働者階級の代表として再び躍り出なければならない。進歩改革ではなく、社会変革の旗を掲げなければならない」「80万組合員を代表する組合主義的アイデンティティではなく、2千万労働者階級を代表する階級的アイデンティティ・・・」（サイバー労働大学代表・キムスンホ）

【3】ゼネストに至る重要なきっかけ

（1）鉄道民営化反対の23日間ストライキ（2013年12月）

*KTX（韓国高速鉄道）民営化に対し、全国鉄道労働組合（21000人）が「鉄道を金儲けにするな！」と訴えて無期限ストライキ（→最終的に23日間決行）に突入

*民営化の実態。「車両基地も、駅も、発売システムもなく、一度もモデル運行さえしなかったペーパーカンパニー」へのアウトソーシング

※典型的な雇用破壊の策動。正規職を非正規職に置き換える方法

*キムミョンファン委員長ら198人の労組幹部が業務妨害などで刑事告発、さらに組合員8797人を「職位解除」（事実上の停職）処分

*12月22日、警察が捜索令状なしで「鉄道労組幹部の逮捕」のために民主労総本部に突入

*闘いの中で、7割を超える世論の圧倒的支持。翌年1月、民主労総を挙げて2波のゼネスト

（2）セウォル号事件（2014年4月16日）の実態・原因

*韓国南西部・珍島（チンド）沖で乗員乗客476人を乗せた旅客船セウォル号が転覆・沈没。304人の死者・行方不明者。大半は修学旅行中の高校生だった

*早めに行動し、船外に脱出して海に飛び込んだ一部の乗客は助かったが、300人近い高校生は「案内放送どおりその場でおとなしく待ちなさい」という教師・船員の言葉を守って全員死亡

*政府のずさんな事故対応。事故を小さく見せるための虚偽の公式発表、救助出動の致命的な遅れ（救助活動が民間に外注化されて人がいない状態となり、海上警察が立ち往生）

◇日に日に明らかになる事故の実態・原因

①安全無視の運行

濃霧の中、運航会社（清海鎮海運）は定刻より2時間半遅れで仁川港を出発

②違法な過積載

積載貨物量は約3600トに達し、船の復元力（船が傾いた状態から元の姿勢に戻る力）が維持さ

れる基準の3・6倍

③労働技術の軽視

事故が発生したメンゴル水道は過去7年間で28件もの海難事故が起きている、狭くて海流の速い危険区域。通常は1等航海士が操舵指揮を執るが、事故当日に担当したのは入社4カ月の25歳の女性3等航海士

④乗組員の半分以上が非正規職

セウォル号の乗組員15人のうち、船長と操舵手3人を含む9人が非正規職（6カ月～1年の短期契約）。運行会社は事故の前年には売上高320億ウォンを上げながら、安全面など船員教育費用に54万ウォンしか支出せず、接待費や広告宣伝費はその数百倍規模

⑤セウォル号の実態は老朽船だったこと

同船は日本で18年航行し退役した老朽船を、清海鎮海運に売却したもの。内部の操縦装置の腐食によって操舵機やレーダーの故障が度々発生していたが、より高い収益をあげるために清海鎮海運は客室部分の垂直建て増し。このため重心バランスが悪くなり、船の復元力が著しく損なわれていた。

※背景にある船齢（進水後の使用期間）の規制緩和政策。09年、当時のイミョンバク政権は「船齢と海洋事故は関係ない」「旅客船の船齢制限の緩和で200億ウォンが節減される」と主張して海運施行規則を改悪し、旅客船の船齢制限を20年から30年へと大幅に緩和。規制緩和によって、韓国企業は低コストで大型旅客船を確保して長期間使用でき、日本企業は老朽化した退役船を売りつけていた。

⇒このような状況で、遅れを取り戻すために本来の航路を外れてほぼ全速の19ノットで航行中、船が傾いてコントロールを失って急旋回し、積み荷が崩れて船体が横転したと見られている。

まさに「安全よりもうけ」「命よりカネ」の新自由主義政策が引き起こした事故だった。

※日本での尼崎事故が起きた状況に類似している。

※セウォル号遺族の中に民主労総組合員がいたこともあり、遺族会が結成されて大闘争へ

※教員組合の決起・連帯。全国教職員労働組合の声明より

「疑わしい時は聞き直せと、不当な指示には服従するなと教えられず、すみません。点数を上げるためには疑うことなく、正解だけ覚えろと追い立てて、子どもたちの将来のためだと言い訳して正解だけを考えると脅して、子どもたちに申し訳がありません・・・これ以上、貪欲と不正に服従しません。学生の苦痛に共感して、生きる教育をやり直します。社会と教育を根本的に変えて、私たち自身を振り返り、革新することを恐れません」

（3）史上初の直接組合員選挙。ハンサンギョン委員長体制の誕生

※97年末～2001年のアジア通貨危機をきっかけとする「構造調整」によって非正規労働の激増がはじまる→民主労総内部での「現場と指導部の乖離（かいり）」→2014年、史上初の全組合員直接選挙へ

※「構造調整」を主導したのは、「輝ける闘士」キムデジュン。その次は民主労組の顧問弁護士だったノムヒョンだった

※2012年大統領選挙で、民主労総は統一した推薦候補を出せない中、非正規職労組・キリョン電子分会長キムソヨンさんが出馬

※「『辺境』の解雇労働者が異変を起こした」・・・「ゼネスト執行部」ハンサンギョン委員長執行体制が誕生する。

※「ゼネスト準備の最初の作業として、11月～12月全国の現場で労働者たちに会う（※＝選挙過程）という第1次目標が達成された」（イヨンジュ事務総長の就任アピール）

※新執行部アピール要旨より。「民主対反民主の構図を超えて労働と資本が全面的に対立するしかない情勢が広がっている。韓国社会全体の民主・変革勢力を朴槿恵政権との闘争の下に結集させなければならないということが80万組合員の命令だ。ゼネスト闘争は始まった」

【4】ゼネストの中心・民主労総と韓国労働者の闘いの歴史

（1）民主労総とは

※正式名称：民主労働組合総連合。組合員数は約70万、2000を超える組合、23の産別組織、16の地域本部を持つ巨大労働組合。

※結成は1995年。それまでの韓国労働運動における唯一のナショナルセンター（労働組合の全国規模の連合体のこと）は韓国労働組合総連盟（韓国労総）だったが、これは軍事独裁政権時代の御用労組の流れを継ぐ労働運動だった。これと一線を画す労働組合は「民主労組」と呼び、その連合体が民主労総である。

◇民主労総運動の特徴

①「解雇は殺人だ、ともに生きよう！」のスローガン

※サンヨン自動車整理解雇闘争。サンヨングループが中国の上海汽車に自動車産業を売却し、そのために大規模な整理解雇が強行され、これに対して行なわれた大闘争

※ハンサンギョン支部長「資本の整理解雇は、一定部分の労働者とその家族を死に追い込んででも、資本が自らの利益を回復しようとするものだ。これまでともに闘ってきた仲間が、誰かは死に、誰かは生き残る、こんなことは労働者として考えられない。全員が命がけで闘って、全員が生き残らなければならない」→1500人の組合員が全面ストライキに突入、工場を占拠。警察隊の凶暴な弾圧を受け、重傷者を含む150人の負傷者を出し、不本意な妥協を結び、支部長は3年間牢獄へ。しかし、全国の労働者の感動を呼び起こし、民主労総全体のスローガンになる。

※長きにわたる「貴族労組」の歴史によって、地域の住民は連帯してくれなかった

②解雇者が闘いの中心にいること

※「解雇者は民主労組運動の先鋒であり、自尊心」

※特に全国教職員労働組合（全教組）。2014年、パククネ政権「解雇者を組合員から外さなければ、合法認定を取り消す」→全教組「公認されていることに意味があるのではない」組合員投票で拒否→民主労総「全教組が非合法ならば、民主労組全てが非合法だ」認定書を労働者大会で破り捨てる。

③「労働者こそ生産と社会の主人公」という強烈な意識性

※「労働者が主人公の社会をつくる」「労働解放」が労働運動の課題として位置づけられている

④資本と非和解の団結＝階級的団結を形成することが闘いの土台だという運動文化

＊「非正規職撤廃」を掲げ、民営化に強固に反対を貫いている

⇒現場の苦闘と決意からつくりあげられた階級的労働運動こそが、民主労総の本質

（２）韓国労働者民衆の闘いの歴史

①1946年、10月人民抗争

当時の米軍政に対して、9月にプサンを皮切りにゼネスト勃発。テグでは長期ストライキが続き、米軍の武力鎮圧（数十名が死亡）を機にゼネストから民衆抗争へと転化。歴史的にはあまり有名ではなかったが、近年のゼネストの中で復権されている。

②1960年、イスンマン軍事独裁政権打倒のデモ

20万人の学生デモ。200人が銃弾によって命を落としながら国会へ進撃し、イスンマンは国外逃亡する。しかし、政権はパクチョンヒが引き継いで軍事独裁は継続する。

③1970年11月13日、22歳の縫製労働者・チョンテイルの焼身抗議

命を捨てた「労働者は機械じゃない」の叫び→11月27日、全国連合労働組合清溪被服支部の結成。

「最初の民主労組」といわれる。

※権利を求めて闘い、死亡した人物を韓国では「烈士」と呼ぶ。チョンテイルは最も有名な烈士であり、民主労総主催の毎年の労働者大会は、彼が焼身抗議した時期に行なわれる

④1980年、光州蜂起

相次ぐ腐敗が起きていく中で、パクチョンヒ大統領を韓国情報部部長が暗殺。一挙に民主化運動が高揚する中、チョンドファン陸軍少将がクーデターで政権を握り、戒厳令を宣告。民主化運動の代表者・キムデジュンが逮捕され、運動の中心であった大学を封鎖。光州市で学生が大学封鎖に抗議・衝突し、一挙に全市民的闘いへ発展。2万5000人の軍隊が投入され、鎮圧される。キムデジュンには死刑判決が下される。この事件を経験した民主化運動の闘士たちは「光州世代」と呼ばれるようになり、彼らは労働者となっていく。

⑤1987年、労働者大闘争

「大統領の直接選挙制」要求運動が不屈に行なわれる中、チョンドファンは4月に改憲論議の打ち切り宣言。ソウル大生パクジョンチョルが拷問で虐殺され、6・10「ソウル大生拷問殺人隠ぺい工作及び護憲撤廃糾弾国民大会」が呼びかけられるが、約6万の機動隊導入で阻止される。しかし夜間デモが大爆発する。全国80大学23000人の学生が決起し、ソウルを中心に全国で50万人が闘いに参加したとされ、機動隊を武装解除させる実力闘争へ。

このような運動の高揚の中、ヨンセでは6月9日、ヨンセ大生イハニョルが催涙弾を後頭部に受けて危篤状態になり、6・26「国民平和進行」には130万人が決起。7月5日にイハニョルが死亡し、7月9日の追悼集会には150万の民衆が決起。チョンドファンは6・29「民主化宣言」を出して憲法改定をせざるをえなくなる。

そして、7月から「労働者大闘争」が始まる。幾多の敗北を経験した韓国労働者階級は、政権の「約束」をあてにせず大ストライキ闘争に入る。7月～9月、ストライキ→労組結成の波が韓国全土を覆い、新憲法には労働三権が明記。全国につくられた民主労組が集まり、全国労働運動団体協議会が結成、これが後の民主労総である。

【5】世界は変えられる。日本からも韓国に続く運動へ挑戦しよう

日本の労働組合組織率は、2015年厚労省発表データで988万2千人、17・4%。韓国は同年の国際労働財団発表データで同184万人、10・3%である。日本の最大労組・連合（日本労働組合総連合会）は689万1千人を組織しており、単純に考えれば労働者の10人に1人以上はこの組合員ということになる。民主労総は上記のデータでは組合員数62万となっており、民主労総自身が述べている70万が実際の組合員数だとしても労働者の20～30人に1人。

問われているのは運動の側の構えだ。50年前の韓国は、東西冷戦の境界線として強固な軍事独裁が行なわれていた。そして50年前の日本では、「ベトナム戦争反対」を掲げて218万人が参加したといわれる大ゼネストが敢行、「10・21国際反戦デー」を切り開き、アメリカの侵略戦争に深刻な打撃を与えた。ここまでで述べたように、韓国労働運動は幾多の敗北の上につくられた。また、この数年、まさしくハンサンギョン民主労総委員長の経歴が示すように、非正規労働の増加のなかで「貴族労組」と呼ばれた現状を変革して突き進んできた。日本はどうか。「ストライキ」という言葉すらほとんど聞くことはなくなり、憲法に労働三権が一切の制限無く書かれている唯一の国でありながら、「KAROSHII」という国際語の発祥国であり、その状況は変わらないまま電通で24歳の女性労働者が過労自殺に追い込まれたことが共感を持って受けとめられる状態である。日本の労働運動の現実、日本最強の労働組合のひとつとして見られてきた日本教職員組合（日教組）委員長の不倫・組合費流用問題に象徴的に示されている。そしてまた、「闘う」という選択肢が見えない学生は必死に自らを「商品」として鍛え、人生を使いつぶされる・・・。

戦後日本最大の労働運動つぶし＝国鉄分割・民営化に唯一ストライキで反撃し、30名を超える解雇者を出しながら労働運動の可能性にこだわり、団結を守り抜いた労働運動＝動労総連合こそが歴史の前面に登場するべきときであり、全社会の良心をその周りに集めよう。

戦争による「重圧」「危機」をもって民主労総を中心とする韓国のゼネスト情勢を叩きつぶそうとする日米韓の策動は粉碎されようとしている。世界は変わるし、変えられる。戦争をとめ、労働が人間を殺す世界の変革へ、共に一步を踏み出そう！

「もう一度日本の労働者が立ち上がるために火花が点火されることが重要だ。そうした現場から蘇るような闘いが起きるならば必ず日本の労働運動は蘇る。飯を食うことも闘いになる」（昨年11・2日韓理念交流会にて。民主労総ソウル地域本部・ソンホジュン事務局長）

☆11月6日、全国労働者総決起集会・東京ーソウル国際共同行動に集まろう！